



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月13日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東  
 コード番号 8244 URL http://www.d-kintetsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 業務本部長 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	69,270	—	△2,674	—	△2,063	—	△1,666	—
2021年2月期第3四半期	153,352	△25.8	△3,055	—	△2,668	—	△5,423	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 △1,934百万円(—%) 2021年2月期第3四半期 △5,385百万円(—%)

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を早期適用しなかった場合の売上高は160,096百万円(対前年同期比4.4%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△41.28	—
2021年2月期第3四半期	△134.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	124,661	32,064	25.7
2021年2月期	123,420	33,643	27.3

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 32,064百万円 2021年2月期 33,643百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2022年2月期の期末配当予想は未定としております。

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,600	—	600	—	1,300	—	1,200	—	29.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を早期適用しなかった場合の売上高は230,700百万円(対前年同期比5.7%増)であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	40,437,940株	2021年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	61,113株	2021年2月期	61,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	40,376,851株	2021年2月期3Q	40,376,943株

(参考)

2022年2月期の個別業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	84,100	—	150	—	700	—	800	—	19.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を早期適用しなかった場合の売上高は209,700百万円（対前年同期比6.4%増）であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(四半期連結損益計算書関係) .....	9
(セグメント情報) .....	9
決算補足資料 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、依然として回復の動きに弱さがみられる状況が続きました。

百貨店業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出の自粛や入出国規制によるインバウンド需要の急減に加え、2度の緊急事態宣言の発出という需要減退要因が重なり、多大な影響を受けました。国内におけるワクチン接種は進んではいるものの、新たな変異株の流行もあり、感染再拡大による景気の下振れリスクはいまだ払拭されていません。

このような状況の下、当社グループでは、昨年4月に策定いたしました「くらしを豊かにする共創型マルチディベロッパーへの変革」をコンセプトとした「中期経営計画（2021年度～2024年度）」に基づき、これまで実施してきた構造改革をさらに加速させるとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおりますが、緊急事態宣言発出による店舗の臨時休業や営業時間短縮による影響は大きく、厳しい業績となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①百貨店業

百貨店業におきましては、2021年4月23日に緊急事態宣言が発出されたことにより、5月31日までの期間、大阪府内の店舗において、飲食料品及び生活必需品の取扱い売場を除く全店舗で休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。その後も全館通常営業の状態にはいたらず、8月に大阪府で再度発出された緊急事態宣言が、対象エリア拡大のうえ9月末まで期間延長されるという厳しい経営環境となりました。

このような厳しい環境のなか、フランチャイズ事業の強化に積極的に取り組み、ドラッグストア事業への参入をはじめ、台湾発のライフスタイルショップ「神農生活」の日本1号店をあべのハルカス近鉄本店内にオープンすると共に、台湾の家庭料理が楽しめるレストラン「食習」や台湾茶のセレクトショップ「ウーロンマーケット茶市場」を同時にオープンし、台湾気分を楽しめるゾーンを誕生させました。

また、あべのハルカス近鉄本店の食料品売場において「成城石井」をはじめ新ショップをオープンさせるなど、お客様のニーズにお応えする諸施策を実施いたしました。

一方、環境に配慮した事業活動への取り組みとして「エコで地球にハッピーなこと」の一環として、廃棄衣料品削減プロジェクト「次に活かす服」や、9月1日にはフードロスを始めとする廃棄ロス削減サイト「K I K I M A R K E T」をオープンさせるなど、持続可能な社会の実現を目指す新たな取り組みを開始したほか、地域経済の活性化への取り組みとして、地方百貨店が連携し、地域共創の取り組みをさらに進めることを目的に、地方百貨店6社がECで協業し、各社の地元産品の特集ページを相互リンクさせた「全国ご当地おすすめ名産品」共同ランディングページを開設し、販路拡大、新規顧客獲得を図りました。

さらに、2025年大阪・関西万博の機運醸成を目的とした公募にて「公式ロゴマークを使用した商品を企画、販売する事業者」として選出され、9月16日のあべのハルカス近鉄本店および近鉄百貨店インターネットショップでの公式ライセンスグッズ販売開始を皮切りに、主要店舗でのグッズ販売拡大や万博関係者向け商品の製造販売を展開して、地元関西から大阪・関西万博を盛り上げる取り組みを進めております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による外出の自粛やインバウンド需要の急減、2度の緊急事態宣言の発出による店舗の臨時休業等の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は56,047百万円（前年同期売上高137,037百万円）、営業損失は3,123百万円（前年同期 営業損失3,465百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響などで売上高が88,511百万円減少しております。

#### ②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入自動車販売増加及び株式会社ジャパンフーズクリエイトの食品販売増加により、売上高は9,614百万円（前年同期 売上高11,217百万円）、営業利益は293百万円（前年同期比209.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響などで売上高が2,309百万円減少しております。

#### ③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で大口受注の減少などにより、売上高は1,239百万円（前年同期比57.7%減）、営業利益は55百万円（同69.8%減）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、売上高は2,368百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は167百万円（同83.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69,270百万円（前年同期 153,352百万円）、営業損失は2,674百万円（前年同期 営業損失3,055百万円）、経常損失は2,063百万円（前年同期 経常損失2,668百万円）となりました。これに休業等協力金や休業期間における雇用調整助成金などを特別利益に951百万円計上し、新型コロナウイルスの感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて実施した臨時休業に伴う損失として、店舗休業損失1,264百万円を特別損失に計上したこと及び法人税等調整額に△768百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,666百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失5,423百万円）となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しております。詳細は、8ページ「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,241百万円増加し124,661百万円となりました。負債は、短期借入金の減少があったものの支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,820百万円増加し92,597百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1,579百万円減少し32,064百万円となりました。この結果、自己資本比率は25.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期通期の連結業績予想につきましては、2021年10月12日に公表した予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,618	2,488
受取手形及び売掛金	9,848	13,291
商品及び製品	6,850	7,512
仕掛品	144	52
原材料及び貯蔵品	33	32
その他	4,382	5,549
貸倒引当金	△17	△23
流動資産合計	26,862	28,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,626	39,415
土地	27,561	27,503
その他(純額)	3,085	3,896
有形固定資産合計	72,273	70,816
無形固定資産		
無形固定資産	3,582	3,663
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,219
敷金及び保証金	9,864	9,868
退職給付に係る資産	3,821	4,138
その他	3,550	4,116
貸倒引当金	△68	△65
投資その他の資産合計	20,702	21,277
固定資産合計	96,558	95,757
資産合計	123,420	124,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,688	20,725
短期借入金	13,416	9,664
未払法人税等	60	83
契約負債	—	24,046
商品券	8,793	8,871
預り金	29,079	11,777
賞与引当金	139	74
商品券等引換損失引当金	7,632	5,420
その他	4,605	4,693
流動負債合計	81,415	85,355
固定負債		
長期借入金	3,800	2,875
退職給付に係る負債	537	536
資産除去債務	328	66
その他	3,694	3,764
固定負債合計	8,360	7,241
負債合計	89,776	92,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	8,282	6,971
自己株式	△86	△87
株主資本合計	32,186	30,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	552
退職給付に係る調整累計額	717	636
その他の包括利益累計額合計	1,456	1,189
純資産合計	33,643	32,064
負債純資産合計	123,420	124,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	153,352	69,270
売上原価	118,556	35,154
売上総利益	34,796	34,116
販売費及び一般管理費	37,851	36,790
営業損失(△)	△3,055	△2,674
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	50	46
未請求債務整理益	691	745
雇用調整助成金	485	561
その他	157	418
営業外収益合計	1,387	1,772
営業外費用		
支払利息	80	72
商品券等引換損失引当金繰入額	699	743
固定資産撤去費用	51	59
その他	169	285
営業外費用合計	1,000	1,161
経常損失(△)	△2,668	△2,063
特別利益		
休業等協力金	—	476
雇用調整助成金	※1 361	※1 244
投資有価証券売却益	—	230
特別利益合計	361	951
特別損失		
店舗休業損失	※2 2,015	※2 1,264
投資有価証券評価損	114	—
特別損失合計	2,129	1,264
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,437	△2,376
法人税、住民税及び事業税	57	59
法人税等調整額	928	△768
法人税等合計	986	△709
四半期純損失(△)	△5,423	△1,666
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,423	△1,666

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△5,423	△1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△186
退職給付に係る調整額	9	△80
その他の包括利益合計	38	△267
四半期包括利益	△5,385	△1,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,385	△1,934

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を早期適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

当社グループの主な履行義務は、物品の販売であり、物品の引渡し時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が90,825百万円減少し、売上原価は89,165百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,682百万円減少し、営業損失は22百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ21百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は355百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「商品券」、「預り金」及び「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について)

四半期連結財務諸表の作成に当たって、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外での消費低迷に伴う売上高減少の影響が当連結会計年度まで継続すると想定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて各店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業期間に発生した人件費に対して申請した雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて一部店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業期間に発生した人件費に対して申請した雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)を特別利益に計上しております。

※2 店舗休業損失

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて各店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(賃借料や人件費等)に臨時性があると判断し、店舗休業損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて一部店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(賃借料や人件費等)に臨時性があると判断し、店舗休業損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	56,047	9,614	1,239	2,368	69,270	—	69,270
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38	586	1,322	2,692	4,639	△4,639	—
計	56,086	10,200	2,561	5,061	73,910	△4,639	69,270
セグメント利益 又は損失(△)	△3,123	293	55	167	△2,606	△68	△2,674

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 決算補足資料

### 個別決算関係

#### 1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間		
	金額	金額(注1)	前年同期比(注2)
売上高	57,249	144,911	5.5
営業損失(△)	△2,849	△2,849	—
経常損失(△)	△2,447	△2,447	—
四半期純損失(△)	△1,891	△1,891	—

#### 2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間		
	金額	金額(注1)	前年同期比(注2)
あべのハルカス近鉄本店(Hoop等を含む)	28,951	64,404	4.3
上本町店	4,634	13,310	△2.7
東大阪店	583	2,301	0.2
奈良店	5,955	15,708	10.1
橿原店	3,125	9,025	6.9
生駒店	1,689	4,646	4.6
和歌山店	4,227	13,149	10.9
草津店	2,731	7,231	11.9
四日市店	4,468	11,745	7.6
名古屋店(近鉄パッセ)	882	3,387	3.4
合計	57,249	144,911	5.5

(注) あべのハルカス近鉄本店 21,302 55,134 11.9

#### 3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間			
	金額	金額(注1)	前年同期比(注2)	
衣料品	紳士服・洋品	1,617	3,809	△1.4
	婦人服・洋品	5,234	18,312	3.2
	子供服	834	3,005	14.7
	その他衣料品	2,968	4,581	1.2
	計	10,654	29,708	3.3
身回品	4,162	17,611	24.6	
家庭用品	家具	379	1,201	0.9
	その他家庭用品	1,016	3,092	4.9
	計	1,396	4,293	3.8
食料品	17,552	52,497	6.6	
食堂喫茶	336	1,848	△1.8	
雑貨	雑貨	7,136	17,496	△4.2
	化粧品	9,186	12,496	5.5
	計	16,322	29,992	△0.4
サービス	691	849	11.9	
その他	6,132	8,110	△2.9	
合計	57,249	144,911	5.5	

(注1) 「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しなかった場合の金額

(注2) (注1)の金額の前年同期増減